

資料 1 4

南構成員提出資料

第3回 デジタル行財政改革会議における意見

令和5年12月20日

ビジョナル株式会社 代表取締役社長
南 壮一郎

デジタル人材の登用において、公的機関がそれぞれ独自に活動を行うのは非効率である。さらに、採用経験豊富な人材か、デジタル領域の専門家が採用活動に関与しない限り、優秀な人材の採用は進まない。

そのため、GIGA 端末の共同調達等と同様、デジタル人材の登用に向けた知識・手法・好事例も共通化・共有化する必要がある。全国1,700超の自治体は、それぞれ人口規模や予算、地域性が異なるものの人材採用やデジタル化の観点に絞れば、各組織の大半の前提は共通している。事例の共有では、先行事例の独自性を賞賛するのではなく、成功要因のうち汎用性の高いものを見極め真似しやすいように共有する仕組み作りを早急に行うべきではないか。

さらに言えば、デジタル化に関しては、コスト削減の視点も重要である。情報・ITは「規模の経済」の原理が働くものである。共通化・共有化の範囲は大きいほどコストが下がる。つまり、市区町村より都道府県単位、都道府県より国単位とより大きな範囲で行うべきである。なお、共通化・共有化とは独自性を許さないことではない。独自の取組みを付加する基盤として、まずはデジタル庁など国が主導し、規模を考慮した何種類かの共通メニューを用意することが重要である。

最後に、デジタル人材は行政の専門家である公務員とは専門性が異なるからこそ、孤立しがちである。複数名の配置などの配慮を行い、そのうえで公務員とチームを進めることを意識していただきたい。

以上